

P-069

日本における子どもの窒息事故に関する研究の動向と課題

石舘美弥子¹⁾、松井 美月¹⁾、石川 紀子¹⁾、加藤 千明²⁾¹⁾和洋女子大学 看護学部 看護学科、²⁾金城学院大学 看護学部 看護学科

【目的】

わが国における子どもの不慮の事故発生頻度は依然として上位を占めている。2022年における不慮の事故の死因別死亡数をみると0～4歳では不慮の窒息が最も多い。2024年度には、保育施設で1歳児の食事中的事故が続くなど、同様の窒息死が後を絶たない。子どもの窒息事故を防ぐための対策は喫緊の課題である。本研究の目的は、子どもの窒息事故に関する先行研究を概観し、その実態と課題を検討することを目的とした。

【研究方法】

検索期間は2014年4月から2024年12月の10年間とした。医中誌Webを利用し「子ども」「窒息」「事故」をキーワードに、原著論文に絞り込み検索した結果、7編であった。CiNiiで同じ条件で検索した論文は7編あり、合計14編の中から、重複した文献2編、教育指導に関する文献3編、今回の研究テーマに該当しない文献2編を除き、窒息事故の実態に関する記述がみられた7編を分析対象とした。

【結果】

過去10年間の研究の動向をみると、2017年、2020年～2022年を除き、2024年は2件、その他は各年1件で推移していた。窒息事故の発生状況は、睡眠中、遊び中、食事中に分類された。年齢は0～6歳の範囲であった。睡眠環境の要因には、うつぶせ寝(3編) 柔らかい布団・掛物などの寝具(3編)、添い寝、添え乳(4編)、そばに物を置く(2編)があった。遊び中の要因に、衣服などの紐(2編)、スーパーボール(1編)、電気コード(1編)、落雪(1編)が挙げられた。食事中的窒息要因には、じゃがいも、パン、カステラ、飴、こんにゃくゼリー、ミニトマト、白玉団子が各1編ずつあり、その他、食品のサイズが1編であった。

【考察】

窒息事故の研究は、睡眠環境に関する啓発が多くみられた。うつぶせ寝をしない、柔らかい寝具を避ける、そばに物を置かないなど、周辺環境の整備が進められている。一方、添い寝、添え乳は、問題視されながら多くの母親が実施している実態があり、対策が必要である。遊び中の窒息死は、玩具や紐など危険因子を排除することが重要であり、発達年齢に応じた対策が普及している。食材の要因は飴やミニトマトなど丸く滑りやすい形状やサイズ以外に多岐にわたる。食事に関する事故の研究が少なく、十分に蓄積されていない可能性が考えられた。今後、食品の形状、物性に関するリスク評価の必要性が示唆された。

P-070

子どもの急病対応のための家庭用教材のメディアによる効果の違い-教育効果のエビデンス構築に向けて-

佐藤由紀子¹⁾、住吉 智子²⁾、田中 美央²⁾¹⁾新潟大学医学部保健学科、²⁾新潟大学大学院保健学研究科

【目的】日本では一般家庭における、子どもの急病対応に関する家庭用学習教材は数多くあるが、その有効性や内容・提供方法による違いは明らかではない。本研究は、提供した教材のメディアの違いによる効果を検証するために、介入前後の変化やメディア比較を実施し、効果的な教材開発への示唆を得ることを目的とした。【方法】2023年11月-12月に、調査会社を介して研究参加者を募集し、同意を得た3歳未満の子どもの保護者210名を対象とした。研究デザインは、ランダム化比較試験とした。教材は、子どもの急病対応に関する同じ内容でビデオと文書を準備した。介入群と対照群に無作為に割り付け、介入前後でWebアンケート調査を行った。状態・特性不安尺度の得点、知識と満足度を3群間で比較した。対象特性は、平均と標準偏差、カテゴリ変数は度数と割合により分析した。3群間のベースラインの差は、連続変数にはANOVAを使用し、介入前後の比較はt検定を行った。尚、有意水準は5%とした。本研究は、新潟大学の人を対象とする研究等倫理審査委員会の承認を得て実施した。【結果】状態不安(ST)と特性不安(TA)の介入前後の差は、ST対照群では 1.1 ± 9.6 、文書群 -1.30 ± 9.0 、ビデオ群 0.1 ± 6.4 であった。また、TA対照群では -0.9 ± 6.9 、文書群 -1.7 ± 7.9 、ビデオ群 0.1 ± 5.6 であり有意差はなかった。知識の変化は、文書群は「救急車を呼ぶ症状」「急病時のケア」「異変時の観察」「受診する症状」。ビデオ群は「急病時のケア」「家庭で注意する症状」「急病時の情報源」「異変時の観察」の項目で効果が示された。満足度は10点満点で、文書群 7.87 ± 1.215 点、ビデオ群 7.60 ± 1.797 点と満足度は高いが、教材による有意差はなかった。【考察】本研究の教材を用いた介入により、知識と満足度の向上が確認された。しかし、不安の軽減とメディア間の差は認められなかった。介入前後での知識の向上は自然なことではあるが、教材が体系的な学習プロセスとして作成されたことは満足度に影響を与えた可能性がある。ビデオ教材と文書による教材では、説明内容により効果的な教材が異なる可能性があり、今後の小児医療における教育ツールをデザインする上で注目すべき点である。子どもの急病対応のための家庭用教材の効果に対するエビデンスの構築は、保護者が正確な知識を持ち、適切に判断して家庭で対処できる確率を高められ、子どもの健康や命を守るうえで極めて重要である。